



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日 東

上場会社名 内外トランスライン株式会社 上場取引所
 コード番号 9384 URL <http://www.ntl-naigai.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 常多 晃
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 三根 英樹 (TEL) 06-6260-4800
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績 (平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	5,097	△8.1	269	△33.9	261	△35.6	165	△32.3
27年12月期第1四半期	5,545	20.4	407	72.5	405	73.6	244	95.2

(注) 包括利益 28年12月期第1四半期 △26百万円(-%) 27年12月期第1四半期 243百万円(243.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	17.09	—
27年12月期第1四半期	22.88	—

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり四半期純利益は27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第1四半期	10,425	6,748	60.7
27年12月期	8,863	6,786	72.7

(参考) 自己資本 28年12月期第1四半期 6,330百万円 27年12月期 6,442百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	30.00	—	10.00	—
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っており、27年12月期第2四半期末配当金は株式分割前、同期末配当金は株式分割後の配当金を記載しております。

3. 平成28年12月期の連結業績予想 (平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,580	1.9	790	1.2	790	1.8	490	3.4	50.53
通期	23,800	5.0	1,660	5.2	1,680	7.1	1,110	10.3	114.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	28年12月期1Q	10,698,000株	27年12月期	10,698,000株
② 期末自己株式数	28年12月期1Q	1,000,930株	27年12月期	1,000,930株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	28年12月期1Q	9,697,070株	27年12月期1Q	10,697,070株

(注) 当社は、平成27年7月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割をおこなっており、27年12月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提条件その他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日～平成28年3月31日)におけるわが国経済は、中国、アジアの景気減速による企業収益への下押し圧力、また、家計においては実質所得の伸び悩み、株価の下落等による消費者マインドの停滞等により景気の足踏みが今後長期化する恐れも出てきました。

一方、当社業績に大きな影響があるわが国の貿易については、輸出、輸入とも年初以来、対前年比で大きく減少しており、先進国向けを中心に輸出はやや持ち直しを見せたかに思われるものの、貿易面での失速感は否めません。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画の最終年度となる当期、当第1四半期連結累計期間において、同中期経営計画の目標である国際フレイトフォワードャーに向け全社を挙げて各種施策に取り組みました。

しかしながら、単体では、微増ながら復活傾向にあった主軸の輸出混載輸送売上が、対前年同四半期比で4期ぶりの減収となり、輸出フルコンテナ輸送売上においても同様に前年実績を下回りました。また、連結子会社においても、国内子会社、海外子会社とも総じて減収減益となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,097百万円(前年同四半期比8.1%減)、営業利益は269百万円(同33.9%減)、経常利益は261百万円(同35.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は165百万円(同32.3%減)と、売上高、利益とも前年同四半期を下回りました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 日本

日本における国際貨物輸送事業につきましては、混載貨物輸出を主力としております。当第1四半期連結累計期間における売上高は、単体の輸出売上が混載輸送及びフルコンテナ輸送双方で苦戦し、輸入売上において前年同四半期比微増となったものの、グループ会社の減収もあって前年同四半期を下回りました。また、セグメント利益(営業利益)においても同様に減益となりました。

この結果、日本セグメントにおける売上高は、3,458百万円と前年同四半期と比べ348百万円(9.2%減)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は154百万円と前年同四半期と比べ61百万円減少(28.3%減)いたしました。

② 海外

当社グループはアジア地域及び米国に連結子会社10社を有しており、これらの子会社での売上は日本からの貨物の取扱が中心となります。当第1四半期連結累計期間における海外売上は、日本発貨物の減少等により、中国、タイなどで大幅減となり、その他の連結子会社においても概ね売上、利益とも低調に推移しました。

この結果、海外セグメントにおける売上高は、1,639百万円と前年同四半期と比べ99百万円(5.7%減)の減収となり、セグメント利益(営業利益)は120百万円と前年同四半期と比べ76百万円減少(38.8%減)いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は10,425百万円(前連結会計年度末比1,561百万円増加)となりました。増加の主な理由は、借入金に伴う現金及び預金の増加1,253百万円、有形固定資産の増加287百万円によるものであります。

負債は3,676百万円(同1,598百万円増加)となりました。増加の主な理由は、短期借入金の増加932百万円及び長期借入金の増加600百万円によるものであります。

また、純資産は6,748百万円(同37百万円減少)となりました。これは主に、利益剰余金の増加68百万円、非支配株主持分の増加73百万円及び為替換算調整勘定の減少158百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、世界経済の行方に一段と不透明感が増してきた中、特に日本貿易の停滞は当社業績にも影響が及ぶものと見込んでおります。このような状況下、当社グループは中期経営計画の最終年度に当たる当連結会計年度において全社挙げて中期経営計画目標達成に注力しております。

当連結会計年度(平成28年12月期)の通期連結業績見通しにつきましては、平成28年2月10日に公表いたしましたとおり、売上高23,800百万円(前連結会計年度比5.0%増)、経常利益1,680百万円(同7.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,110百万円(同10.3%増)を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(4) 追加情報

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成29年1月1日以降解消されるものに限る)に使用する法定実効税率は、前連結会計年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成29年1月1日から平成30年12月31日までのものは30.8%、平成31年1月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、当第1四半期連結会計期間末の一時差異等を基礎として再計算した場合、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,292千円減少し、法人税等調整額が6,626千円、その他有価証券評価差額金が333千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,693,855	5,947,030
売掛金	1,605,284	1,587,935
その他	455,409	524,543
貸倒引当金	△8,846	△6,485
流動資産合計	6,745,702	8,053,022
固定資産		
有形固定資産	701,610	989,179
無形固定資産		
のれん	688,293	666,066
その他	68,415	63,535
無形固定資産合計	756,709	729,602
投資その他の資産		
その他	985,691	960,306
貸倒引当金	△325,906	△306,922
投資その他の資産合計	659,785	653,383
固定資産合計	2,118,104	2,372,165
資産合計	8,863,807	10,425,188
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,039,678	1,031,235
短期借入金	—	932,874
未払法人税等	296,002	164,245
賞与引当金	10,291	106,063
その他	351,989	482,472
流動負債合計	1,697,961	2,716,892
固定負債		
長期借入金	—	600,000
退職給付に係る負債	205,922	212,062
その他	173,660	147,514
固定負債合計	379,583	959,577
負債合計	2,077,545	3,676,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	243,937	243,937
資本剰余金	233,937	233,937
利益剰余金	6,623,061	6,691,809
自己株式	△1,020,467	△1,020,467
株主資本合計	6,080,468	6,149,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,653	16,488
為替換算調整勘定	323,596	164,951
退職給付に係る調整累計額	283	265
その他の包括利益累計額合計	361,533	181,705
非支配株主持分	344,261	417,797
純資産合計	6,786,262	6,748,718
負債純資産合計	8,863,807	10,425,188

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	5,545,843	5,097,650
売上原価	4,040,014	3,703,010
売上総利益	1,505,828	1,394,639
販売費及び一般管理費	1,098,721	1,125,430
営業利益	407,106	269,208
営業外収益		
受取利息	6,311	6,605
為替差益	13,146	—
不動産賃貸料	5,189	6,125
その他	4,416	8,445
営業外収益合計	29,064	21,176
営業外費用		
支払利息	270	1,524
不動産賃貸費用	1,216	1,209
為替差損	—	11,635
支払手数料	26,079	13,891
その他	3,239	956
営業外費用合計	30,805	29,218
経常利益	405,365	261,166
特別利益		
固定資産売却益	2	197
特別利益合計	2	197
特別損失		
固定資産除売却損	1,273	482
特別損失合計	1,273	482
税金等調整前四半期純利益	404,094	260,881
法人税、住民税及び事業税	95,783	125,581
法人税等調整額	57,048	△30,702
法人税等合計	152,832	94,878
四半期純利益	251,261	166,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,550	283
親会社株主に帰属する四半期純利益	244,710	165,718

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	251,261	166,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,575	△21,164
為替換算調整勘定	△17,115	△171,729
退職給付に係る調整額	666	△18
その他の包括利益合計	△7,873	△192,912
四半期包括利益	243,388	△26,910
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	235,770	△14,109
非支配株主に係る四半期包括利益	7,617	△12,800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,806,424	1,739,418	5,545,843	—	5,545,843
セグメント間の内部売上 高又は振替高	91,896	242,164	334,060	△334,060	—
計	3,898,320	1,981,583	5,879,903	△334,060	5,545,843
セグメント利益	215,654	197,766	413,420	△6,313	407,106

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,313千円には、のれん償却額△6,315千円、及びその他調整額2千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,458,126	1,639,523	5,097,650	—	5,097,650
セグメント間の内部売上 高又は振替高	81,686	174,144	255,831	△255,831	—
計	3,539,813	1,813,668	5,353,481	△255,831	5,097,650
セグメント利益	154,534	120,992	275,527	△6,318	269,208

(注) 1. セグメント利益の調整額△6,318千円には、のれん償却額△6,315千円、及びその他調整額△2千円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとののれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

共通支配下の取引等

連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称： グローバルマリタイム株式会社（以下 GMC）の全事業

事業の内容： GMCは、主としてパキスタンの国営船社 Pakistan National Shipping Corporation の日本代理店をはじめとする船舶代理店事業を行っております。

② 企業結合日

平成28年4月1日

③ 企業結合の法的形式

GMCを消滅会社、内外トランスライン株式会社(当社)を承継会社とする吸収合併（簡易合併・略式合併）

④ 結合後企業の名称

名称 内外トランスライン株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

合併の目的

GMCは、主として船舶代理店事業を行ってまいりましたが、今般、経営資源の有効活用、事業運営の効率化を目的に当社が吸収合併することといたしました。

株式その他の金銭等の割当交付

本合併は、当社の100%出資子会社との合併であり、株式その他の金銭等の割当交付は行いません。また、新株式の発行及び資本金の増加はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。